家庭養育支援機構とは?

家庭養育支援機構は、里親委託、アセスメント、里親支援人材育成などに携わる自治体、関係機関に対して、国内外の最新の研究成果に基づく、エビデンスのあるプログラムを提供していく NPO 法人です。また、現場で生じる様々な課題に対する助言、支援等も行ないます。全国で支援に当たる関係者のネットワーキングを行い、里親領域において生じる様々な課題解決に共に取り組み、一緒に支え合う仲間づくりを支援します。

ミッション

私たちは、こどもにとって大切なおとなとのつながり、安心と挑 戦、自分らしく育つこども期を保障する社会の実現を目指してい ます。

ビジョン

養子縁組や里親養育も含めたこどもの育つ家庭における、こども、養育者の理解と支援を十分なものとするべく、支援の質と量の向上、人材育成、関係機関の連携強化、社会の気づきと協働を目指しています。

愛称「ディア」について

「ディア(Dear)」は、こどもと共にいる養育者や里親さんへの親しみや大切に思う気持ちを表しています。また、皆様に敬意を持って協働を呼びかける言葉として考えました。

▼ホームページはこちら

▼各種研修のお申し込みはこちら





家庭養育支援機構構成員

代 表:上鹿渡和宏

(早稲田大学教授、早稲田大学社会的養育研究所所長)

副代表:橋本達昌

(社会的養育総合支援センター 一陽 統括所長)

副代表:北川 聡子

(社会福祉法人麦の子会 理事長)

理 事:長田淳子

(社会福祉法人二葉乳児院フォスタリングチーム統括責任者)

理 事:渡邊 守 (特定非営利活動法人キーアセット代表) 理 事:佐藤 剛 (西日本こども研修センターあかし)

監 事:相澤仁(大分大学教授)

アドバイザー:藤林 武史(西日本こども研修センターあかしセンター長)

事務局:上村 宏樹 (一般社団法人 無憂樹代表) 加本 有希 (立教大学教育研究コーディネーター)

協力団体

- 早稲田大学社会的養育研究所
- 社会的養育総合支援センター 一陽
- 社会福祉法人麦の子会
- 特定非営利活動法人キーアセット
- 一般社団法人無憂樹

お問い合わせ

研修プログラム受講、講師派遣に関してのお問い合わせは、メールにてご連絡ください。

家庭養育支援機構事務局メールアドレス info@family-childcare.org

助成団体



家庭養育支援機構

Family Childcare Organization

こどもと共にある養育者、里親、支援者と 協働する社会へ



全国で、里親や行政・関係機関の支援を通じ、子どもの幸せをつくることを目指す



里親リクルート研修

里親登録者数向上を目指す自治体や関係機関を対象に、「デザイン思考」を用いて効果的な里親リクルート施策の立案方法を学びます。研修は座学とグループワークを組み合わせたワークショップ形式で、導入編、基礎編、実践編の3つのパートで構成されており、オンラインと対面の両方で実施されます。各機関の現状を踏まえ、里親登録の障壁解消と施策案の立案を目指します。

里親アセスメント研修

フォスタリング・アセスメントの質の向上と、 作成したフォスタリング・アセスメント・フォームの使用法を学びます。フォスタリング・アセスメント・フォームは、イギリスのフォスタリング・アセスメントを参考に早稲田大学社会的養育研究所で開発されたアセスメント方法です。里親申請時のアセスメントは、その後のマッチング、里親養育につながる非常に重要なプロセスです。研修では、①フォスタリング・アセスメントとは②フォスタリング・アセスメントのコンピテンス③各項目の説明④ロールプレイを学び、アセスメントフォームを使用できるようになります。

スキル・トゥ・フォスター

イギリスのフォスタリング・ネットワークが開発した里親申請者の準備コースです。ファシリテーター養成講座では、ディスカッションや参加者同士の意見交換を通じて里親の理解を深めます。このコースは、里親希望者向けに以下の6つのセッションで構成されています:①里親の役割②アイデンティティとライフ・チャンス③周囲との協働④子どもの理解とケア⑤安全な養育⑥移行。これに加え、実子がいる方向けの別セッションも用意されています。

設立コンサル

里親支援センターやフォスタリング機関の設立を目指す組織・団体を対象としたコンサルテーションです。事業設立の経験者が、事業開始までの高い里親養育の実現を目指します。支援はリモートや対面で年間5~7回行われ、目標達成のための行動提案や計画策定をサポートします。特に、これから事業設立を目指す組織や自効です。

ネットワーク構築事業

人材のネットワークを構築することで、里親や養親とともに家庭養育を支え、子ども達の家庭での育ちを保障できるよう、家庭養育の普及啓発、情報共有、相互支援をサポートいたします。最新の研究成果に基づく支援プログラムの提供、情報ネットワーク、相互支援が実現できるような人材ネットワークの構築を目指します。